

### 3章 定年制の状況

回答企業の定年制の状況をみたのが、図表Ⅱ-3-1である。回答企業全体では「60歳の定年を定めている」が最も多く(80.3%)、次いで「65歳以上の定年を定めている」(13.6%)の順となっている。

業種別に「60歳の定年を定めている」割合をみると、全体と比べて「製造業」(87.6%)と「情報通信業」(90.1%)、「卸売業、小売業」(89.2%)が高くなっている。正社員数別には、「100人以下」では「60歳の定年を定めている」割合がやや低くなる(66.2%)。ただし、企業規模と線形の相関はない。

図表Ⅱ-3-1 定年制の状況

(上段：件数，下段：%)【問21】

	調査数	定年なし	60歳の定年を定めている	61歳以上の定年を定めている	65歳以上の定年を定めている	無回答		
全体	3105 100.0	26 0.8	2493 80.3	152 4.9	423 13.6	11 0.4		
業種	建設業	235 100.0	- -	170 72.3	21 8.9	44 18.7	- -	
	製造業	948 100.0	6 0.6	830 87.6	38 4.0	73 7.7	1 0.1	
	情報通信業	152 100.0	- -	137 90.1	3 2.0	12 7.9	- -	
	運輸業、郵便業	392 100.0	2 0.5	248 63.3	38 9.7	104 26.5	- -	
	卸売業、小売業	592 100.0	3 0.5	528 89.2	12 2.0	47 7.9	2 0.3	
	金融業、保険業	43 100.0	1 2.3	34 79.1	1 2.3	7 16.3	- -	
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	- -	45 80.4	1 1.8	10 17.9	- -	
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	- -	56 80.0	4 5.7	9 12.9	1 1.4	
	宿泊業、飲食サービス業	76 100.0	2 2.6	60 78.9	5 6.6	9 11.8	- -	
	生活関連サービス、娯楽業	55 100.0	4 7.3	42 76.4	1 1.8	7 12.7	1 1.8	
	その他サービス業	374 100.0	6 1.6	262 70.1	25 6.7	78 20.9	3 0.8	
	正社員数	100人以下	204 100.0	5 2.5	135 66.2	14 6.9	45 22.1	5 2.5
		101～300人	1861 100.0	16 0.9	1506 80.9	90 4.8	243 13.1	6 0.3
		301～500人	525 100.0	2 0.4	430 81.9	20 3.8	73 13.9	- -
501～1000人		317 100.0	1 0.3	268 84.5	15 4.7	33 10.4	- -	
1001人以上		183 100.0	2 1.1	140 76.5	12 6.6	29 15.8	- -	

「60歳の定年を定めている」もしくは「61歳以上64歳以下の定年を定めている」企業のうち、定年後の雇用上限年齢をみたのが、図表II-3-2である。回答企業全体では「65歳以下」が最も多く（72.3%）、次いで「66～70歳」（12.3%）の順となっている。

業種別に「65歳以下」の割合をみると、全体と比べて「情報通信業」（84.3%）と「金融業、保険業」（82.9%）、で高くなっている。正社員数別には、企業規模が小さいと「65歳以下」の割合は低く、企業規模が大きくなると該当割合は高くなる（「100人以下」：53.0%→「1001人以上」：78.3%）。

図表II-3-2 定年後の雇用上限年齢

(上段：件数, 下段：%) 【問21\_1】(60歳の定年を定める、もしくは61歳以上64歳以下の定年を定める企業のみ)

	調査数	65歳以下	66～70歳	71歳以上	特に定めていない	無回答		
全体	2645 100.0	1912 72.3	325 12.3	38 1.4	313 11.8	57 2.2		
業種	建設業	191 100.0	123 64.4	30 15.7	3 1.6	31 16.2	4 2.1	
	製造業	868 100.0	643 74.1	114 13.1	8 0.9	85 9.8	18 2.1	
	情報通信業	140 100.0	118 84.3	6 4.3	-	14 10.0	2 1.4	
	運輸業、郵便業	286 100.0	178 62.2	35 12.2	11 3.8	54 18.9	8 2.8	
	卸売業、小売業	540 100.0	408 75.6	64 11.9	4 0.7	53 9.8	11 2.0	
	金融業、保険業	35 100.0	29 82.9	4 11.4	-	2 5.7	-	
	不動産業、物品賃貸業	46 100.0	33 71.7	6 13.0	1 2.2	4 8.7	2 4.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	60 100.0	44 73.3	3 5.0	1 1.7	10 16.7	2 3.3	
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	46 70.8	10 15.4	-	6 9.2	3 4.6	
	生活関連サービス、娯楽業	43 100.0	32 74.4	5 11.6	-	5 11.6	1 2.3	
	その他サービス業	287 100.0	201 70.0	40 13.9	9 3.1	34 11.8	3 1.0	
	正社員数	100人以下	149 100.0	79 53.0	18 12.1	6 4.0	39 26.2	7 4.7
		101～300人	1596 100.0	1146 71.8	192 12.0	23 1.4	199 12.5	36 2.3
301～500人		450 100.0	341 75.8	54 12.0	5 1.1	41 9.1	9 2.0	
501～1000人		283 100.0	215 76.0	41 14.5	1 0.4	23 8.1	3 1.1	
1001人以上		152 100.0	119 78.3	19 12.5	2 1.3	10 6.6	2 1.3	

「60歳の定年を定めている」もしくは「61歳以上64歳以下の定年を定めている」企業のうち、定年後の雇用形態をみたのが、図表Ⅱ-3-3である。回答企業全体では「非正社員」が主である（73.4%）。

業種別に「非正社員」の割合をみると、全体と比べて「金融業、保険業」（80.0%）と「不動産業、物品賃貸業」（84.8%）、「その他サービス業」（81.2%）で高くなっている。正社員数別には、「1001人以上」で「非正社員」の割合が高くなる（78.9%）。ただし、企業規模と線形の相関にない。

図表Ⅱ-3-3 定年後の雇用形態

（上段：件数，下段：%）【問21\_2】（60歳の定年を定める、もしくは61歳以上64歳以下の定年を定める企業のみ）

		調査数	正社員	非正社員	無回答
全体		2645 100.0	643 24.3	1942 73.4	60 2.3
業種	建設業	191 100.0	64 33.5	123 64.4	4 2.1
	製造業	868 100.0	206 23.7	644 74.2	18 2.1
	情報通信業	140 100.0	30 21.4	108 77.1	2 1.4
	運輸業、郵便業	286 100.0	84 29.4	194 67.8	8 2.8
	卸売業、小売業	540 100.0	121 22.4	406 75.2	13 2.4
	金融業、保険業	35 100.0	7 20.0	28 80.0	- -
	不動産業、物品賃貸業	46 100.0	5 10.9	39 84.8	2 4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	60 100.0	17 28.3	42 70.0	1 1.7
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	21 32.3	41 63.1	3 4.6
	生活関連サービス、娯楽業	43 100.0	15 34.9	26 60.5	2 4.7
	その他サービス業	287 100.0	50 17.4	233 81.2	4 1.4
	正社員数	100人以下	149 100.0	30 20.1	111 74.5
101～300人		1596 100.0	420 26.3	1140 71.4	36 2.3
301～500人		450 100.0	98 21.8	342 76.0	10 2.2
501～1000人		283 100.0	61 21.6	219 77.4	3 1.1
1001人以上		152 100.0	29 19.1	120 78.9	3 2.0

「60歳の定年を定めている」もしくは「61歳以上64歳以下の定年を定めている」企業のうち、定年後から65歳までの雇用契約1回あたりの雇用期間をみたのが、図表II-3-4である。回答企業全体では「7～12ヶ月（1年以内）」が最も多い（84.0%）。

業種別に「7～12ヶ月（1年以内）」の割合をみると、全体と比べて「情報通信業」（93.6%）で高くなっている。正社員数別には、「100人以下」で「7～12ヶ月（1年以内）」の割合がやや低くなっている（69.1%）。また、「雇用期間の定めはない」割合は、企業規模が大きいと低く、概ね企業規模が小さくなると、該当割合は高くなっている（「1001人以上」：2.6%→「100人以下」：10.1%）。

図表II-3-4 65歳までの1回あたりの雇用期間（上段：件数，下段：%）【問21\_3】

（60歳の定年を定める、もしくは61歳以上64歳以下の定年を定める企業のみ）

		調査数	6ヶ月以下	7～12ヶ月（1年以内）	13ヶ月以上	雇用期間の定めはない	無回答
全体		2645 100.0	160 6.0	2221 84.0	76 2.9	129 4.9	59 2.2
業種	建設業	191 100.0	3 1.6	164 85.9	9 4.7	11 5.8	4 2.1
	製造業	868 100.0	65 7.5	737 84.9	18 2.1	31 3.6	17 2.0
	情報通信業	140 100.0	2 1.4	131 93.6	1 0.7	4 2.9	2 1.4
	運輸業、郵便業	286 100.0	25 8.7	216 75.5	9 3.1	28 9.8	8 2.8
	卸売業、小売業	540 100.0	24 4.4	465 86.1	14 2.6	24 4.4	13 2.4
	金融業、保険業	35 100.0	1 2.9	30 85.7	3 8.6	1 2.9	- -
	不動産業、物品賃貸業	46 100.0	2 4.3	40 87.0	1 2.2	1 2.2	2 4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	60 100.0	- -	53 88.3	2 3.3	4 6.7	1 1.7
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	6 9.2	53 81.5	1 1.5	2 3.1	3 4.6
	生活関連サービス、娯楽業	43 100.0	- -	34 79.1	3 7.0	4 9.3	2 4.7
	その他サービス業	287 100.0	29 10.1	225 78.4	14 4.9	15 5.2	4 1.4
	正社員数	100人以下	149 100.0	15 10.1	103 69.1	7 4.7	15 10.1
101～300人		1596 100.0	99 6.2	1339 83.9	42 2.6	79 4.9	37 2.3
301～500人		450 100.0	25 5.6	391 86.9	8 1.8	17 3.8	9 2.0
501～1000人		283 100.0	13 4.6	241 85.2	13 4.6	13 4.6	3 1.1
1001人以上		152 100.0	7 4.6	134 88.2	6 3.9	4 2.6	1 0.7

「60歳の定年を定めている」もしくは「61歳以上64歳以下の定年を定めている」企業のうち、雇用期間の見直しの検討状況をみたのが、図表Ⅱ-3-5である。回答企業全体では「現行の制度を維持するつもりである」（以下、「維持」と記述する）が最も多い（74.1%）。

業種別に「維持」の割合をみると、全体と比べて「生活関連サービス、娯楽業」（79.1%）と「その他サービス業」（79.8%）で高くなっている。正社員数別には、企業規模が大きいと「維持」の割合は低く、概ね企業規模が小さくなると該当割合は高くなっている（「1001人以上」：61.2% → 「100人以下」：78.5%）。

図表Ⅱ-3-5 雇用期間の見直しの検討状況

（上段：件数，下段：%）【問21\_4】（60歳の定年を定める、もしくは61歳以上64歳以下の定年を定める企業のみ）

		調査数	雇用期間の定めを廃止する予定である	雇用期間を延ばす予定である	現行の制度を維持するつもりである	その他	無回答	
全体		2645 100.0	15 0.6	406 15.3	1959 74.1	204 7.7	61 2.3	
業種	建設業	191 100.0	1 0.5	32 16.8	139 72.8	16 8.4	3 1.6	
	製造業	868 100.0	4 0.5	145 16.7	639 73.6	62 7.1	18 2.1	
	情報通信業	140 100.0	-	23 16.4	98 70.0	15 10.7	4 2.9	
	運輸業、郵便業	286 100.0	2 0.7	36 12.6	215 75.2	26 9.1	7 2.4	
	卸売業、小売業	540 100.0	2 0.4	92 17.0	396 73.3	36 6.7	14 2.6	
	金融業、保険業	35 100.0	-	5 14.3	21 60.0	9 25.7	-	
	不動産業、物品賃貸業	46 100.0	2 4.3	3 6.5	32 69.6	6 13.0	3 6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	60 100.0	-	8 13.3	44 73.3	7 11.7	1 1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	1 1.5	10 15.4	48 73.8	4 6.2	2 3.1	
	生活関連サービス、娯楽業	43 100.0	-	5 11.6	34 79.1	1 2.3	3 7.0	
	その他サービス業	287 100.0	2 0.7	38 13.2	229 79.8	15 5.2	3 1.0	
	正社員数	100人以下	149 100.0	-	14 9.4	117 78.5	12 8.1	6 4.0
		101～300人	1596 100.0	7 0.4	250 15.7	1202 75.3	98 6.1	39 2.4
301～500人		450 100.0	6 1.3	61 13.6	333 74.0	42 9.3	8 1.8	
501～1000人		283 100.0	1 0.4	48 17.0	204 72.1	26 9.2	4 1.4	
1001人以上		152 100.0	1 0.7	28 18.4	93 61.2	26 17.1	4 2.6	

60歳以降の社員区分をみるために、「①60～64歳」に、どのような社員区分の人事制度を適用しているのかをみたのが、図表II-3-6である。回答企業全体では「いずれも異なる（高齢者用の人事制度がある）」（以下、「高齢者区分」と記述する）が最も多く（38.3%）、次いで「正社員と同じ」（34.3%）の順になっている。

業種別に「高齢者区分」の割合をみると、全体と比べて「製造業」（46.4%）と「情報通信業」（46.7%）、「金融業、保険業」（46.5%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（45.7%）で高くなっている。正社員数別には、企業規模が小さいと「高齢者区分」の割合は低く、企業規模が大きくなると該当割合は高くなっている（「100人以下」：25.0%→「1001人以上」：53.6%）。一方、企業規模が大きいと、「正社員と同じ」と「非正社員と同じ」の割合が低くなる。企業規模が小さくなると両者の割合が高くなる（各「1001人以上」：26.8%→「100人以下」：37.7%；「1001人以上」：19.1%→「100人以下」：33.3%）。

図表II-3-6 60歳以降の社員区分①60～64歳

（上段：件数，下段：%）【問22\_1】

	調査数	正社員と同じ	非正社員と同じ	制度がない（高齢者用の人事制度がある）	無回答		
全体	3105 100.0	1064 34.3	796 25.6	1190 38.3	55 1.8		
業種	建設業	235 100.0	99 42.1	51 21.7	81 34.5	4 1.7	
	製造業	948 100.0	261 27.5	236 24.9	440 46.4	11 1.2	
	情報通信業	152 100.0	38 25.0	40 26.3	71 46.7	3 2.0	
	運輸業、郵便業	392 100.0	204 52.0	83 21.2	102 26.0	3 0.8	
	卸売業、小売業	592 100.0	170 28.7	181 30.6	229 38.7	12 2.0	
	金融業、保険業	43 100.0	12 27.9	10 23.3	20 46.5	1 2.3	
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	15 26.8	17 30.4	22 39.3	2 3.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	20 28.6	15 21.4	32 45.7	3 4.3	
	宿泊業、飲食サービス業	76 100.0	36 47.4	23 30.3	17 22.4	- -	
	生活関連サービス、娯楽業	55 100.0	26 47.3	15 27.3	12 21.8	2 3.6	
	その他サービス業	374 100.0	131 35.0	99 26.5	132 35.3	12 3.2	
	正社員数	100人以下	204 100.0	77 37.7	68 33.3	51 25.0	8 3.9
		101～300人	1861 100.0	679 36.5	484 26.0	665 35.7	33 1.8
		301～500人	525 100.0	167 31.8	131 25.0	219 41.7	8 1.5
501～1000人		317 100.0	85 26.8	74 23.3	153 48.3	5 1.6	
1001人以上		183 100.0	49 26.8	35 19.1	98 53.6	1 0.5	

60歳以降の社員区分をみるために、「②65歳以上」に、どのような社員区分の人事制度を適用しているのかをみたのが、図表Ⅱ-3-7である。回答企業全体では「非正社員と同じ」が最も多く（32.3%）、次いで「65歳以上を雇用する制度はない」（18.6%）、「正社員と同じ」（15.6%）の順になっている。

業種別に「非正社員と同じ」の割合をみると、全体と比べて「宿泊業、飲食サービス業」（47.4%）と「その他サービス業」（38.0%）で高くなっている。正社員数別には、企業規模が大きいと「正社員と同じ」の割合は低く、企業規模が小さくなると該当割合は高くなっている（「1001人以上」：7.7%→「100人以下」：21.6%）。一方、企業規模が小さいと、「いずれも異なる（65歳以上の人事制度がある）」の割合は低く、概ね企業規模が大きくなると該当割合が高くなっている（「100人以下」：13.2%→「1001人以上」：20.8%）。

図表Ⅱ-3-7 60歳以降の社員区分②65歳以上

（上段：件数，下段：％）【問22\_2】

	調査数	正社員と同じ	非正社員と同じ	60歳以下と64歳社員と同じ	制度が異なる（65歳以上の人）	いずれも異なる（65歳以上を雇用する制度はない）	無回答	
全体	3105 100.0	485 15.6	1002 32.3	458 14.8	477 15.4	578 18.6	105 3.4	
業種	建設業	235 100.0	52 22.1	63 26.8	41 17.4	56 23.8	18 7.7	5 2.1
	製造業	948 100.0	114 12.0	283 29.9	152 16.0	156 16.5	207 21.8	36 3.8
	情報通信業	152 100.0	19 12.5	28 18.4	19 12.5	9 5.9	71 46.7	6 3.9
	運輸業、郵便業	392 100.0	97 24.7	142 36.2	48 12.2	60 15.3	40 10.2	5 1.3
	卸売業、小売業	592 100.0	65 11.0	215 36.3	92 15.5	90 15.2	111 18.8	19 3.2
	金融業、保険業	43 100.0	2 4.7	12 27.9	2 4.7	6 14.0	19 44.2	2 4.7
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	7 12.5	17 30.4	10 17.9	10 17.9	12 21.4	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	10 14.3	16 22.9	20 28.6	13 18.6	7 10.0	4 5.7
	宿泊業、飲食サービス業	76 100.0	16 21.1	36 47.4	7 9.2	5 6.6	9 11.8	3 3.9
	生活関連サービス、娯楽業	55 100.0	11 20.0	16 29.1	9 16.4	3 5.5	13 23.6	3 5.5
	その他サービス業	374 100.0	65 17.4	142 38.0	43 11.5	58 15.5	50 13.4	16 4.3
	正社員数	100人以下	204 100.0	44 21.6	75 36.8	21 10.3	27 13.2	25 12.3
101～300人		1861 100.0	318 17.1	565 30.4	280 15.0	279 15.0	352 18.9	67 3.6
301～500人		525 100.0	77 14.7	195 37.1	72 13.7	83 15.8	88 16.8	10 1.9
501～1000人		317 100.0	28 8.8	99 31.2	58 18.3	49 15.5	73 23.0	10 3.2
1001人以上		183 100.0	14 7.7	63 34.4	25 13.7	38 20.8	37 20.2	6 3.3

59歳以下の正社員を対象とした退職金・慰労金の支給状況をみたのが、図表Ⅱ—3—8である。回答企業全体では「支給している」が多い(77.6%)。

業種別に「支給している」の割合をみると、全体と比べて「建設業」(84.3%)と「製造業」(82.7%)で高くなっている。正社員数別には、「100人以下」ではやや低くなっている(60.8%)。ただし、企業規模と線形の相関はない。

図表Ⅱ—3—8 退職金・慰労金の支給状況

(上段：件数, 下段：%) 【問23】

		調査数	支給していない	支給している	無回答
全体		3105 100.0	679 21.9	2410 77.6	16 0.5
業種	建設業	235 100.0	36 15.3	198 84.3	1 0.4
	製造業	948 100.0	159 16.8	784 82.7	5 0.5
	情報通信業	152 100.0	36 23.7	116 76.3	-
	運輸業、郵便業	392 100.0	104 26.5	288 73.5	-
	卸売業、小売業	592 100.0	129 21.8	460 77.7	3 0.5
	金融業、保険業	43 100.0	11 25.6	32 74.4	-
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	16 28.6	40 71.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	17 24.3	52 74.3	1 1.4
	宿泊業、飲食サービス業	76 100.0	19 25.0	57 75.0	-
	生活関連サービス、娯楽業	55 100.0	16 29.1	38 69.1	1 1.8
	その他サービス業	374 100.0	93 24.9	277 74.1	4 1.1
	正社員数	100人以下	204 100.0	74 36.3	124 60.8
101～300人		1861 100.0	389 20.9	1464 78.7	8 0.4
301～500人		525 100.0	109 20.8	415 79.0	1 0.2
501～1000人		317 100.0	63 19.9	254 80.1	-
1001人以上		183 100.0	39 21.3	143 78.1	1 0.5



59歳以下の正社員を対象とした退職金・慰労金を支給する企業のうち、60歳時点で清算しているか、否かをみたのが、図表Ⅱ-3-9である。回答企業全体では「清算している」が多い(82.3%)。

業種別に「清算している」企業の割合をみると、全体と比べて「製造業」(87.5%)と「情報通信業」(91.4%)、「卸売業、小売業」(88.3%)で高くなっている。正社員数別には、企業規模が小さいと「清算している」割合は低く、概ね企業規模が大きくなると該当割合は高くなっている(「100人以下」: 62.1%→「501～1000人」: 88.6%)。

図表Ⅱ-3-9 60歳時点における退職金の清算状況

(上段：件数，下段：%)【問23\_1】(退職金・慰労金の支給企業のみ)

		調査数	清算している	清算していない	無回答
全 体		2410	1984	381	45
		100.0	82.3	15.8	1.9
業種	建設業	198	148	46	4
		100.0	74.7	23.2	2.0
	製造業	784	686	88	10
		100.0	87.5	11.2	1.3
	情報通信業	116	106	10	-
		100.0	91.4	8.6	-
	運輸業、郵便業	288	209	68	11
		100.0	72.6	23.6	3.8
	卸売業、小売業	460	406	47	7
		100.0	88.3	10.2	1.5
	金融業、保険業	32	26	5	1
		100.0	81.3	15.6	3.1
	不動産業、物品賃貸業	40	34	5	1
	100.0	85.0	12.5	2.5	
学術研究、専門・技術サービス業	52	40	11	1	
	100.0	76.9	21.2	1.9	
宿泊業、飲食サービス業	57	42	14	1	
	100.0	73.7	24.6	1.8	
生活関連サービス、娯楽業	38	27	9	2	
	100.0	71.1	23.7	5.3	
その他サービス業	277	206	66	5	
	100.0	74.4	23.8	1.8	
正社員数	100人以下	124	77	40	7
		100.0	62.1	32.3	5.6
	101～300人	1464	1204	231	29
		100.0	82.2	15.8	2.0
	301～500人	415	347	64	4
		100.0	83.6	15.4	1.0
501～1000人	254	225	25	4	
	100.0	88.6	9.8	1.6	
1001人以上	143	122	20	1	
	100.0	85.3	14.0	0.7	

59歳以下の正社員を対象とした退職金・慰労金を支給する企業のうち、61歳以降に退職金を加算、または新たな退職金・慰労金制度を設ける企業の状況をみたのが、図表Ⅱ-3-10である。回答企業全体では「ある」企業が少ない(20.7%)。

業種別に「ある」企業の割合をみると、全体と比べて「建設業」(33.3%)と「運輸業、郵便業」(25.7%)、「不動産業、物品賃貸業」(27.5%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(34.6%)、「その他サービス業」(27.8%)で高くなっている。

正社員数別には、「100人以下」と「1001人以上」で「ある」割合が相対的に高くなっている(各27.4%、27.3%)。ただし、企業規模と線形の相関はない。

図表Ⅱ-3-10 61歳以降の加算、新たな退職金・慰労金制度の状況

(上段：件数，下段：%)【問23\_2】(退職金・慰労金の支給企業のみ)

		調査数	ある	ない	無回答
全体		2410	498	1859	53
		100.0	20.7	77.1	2.2
業種	建設業	198	66	128	4
		100.0	33.3	64.6	2.0
	製造業	784	134	631	19
		100.0	17.1	80.5	2.4
	情報通信業	116	10	104	2
		100.0	8.6	89.7	1.7
	運輸業、郵便業	288	74	207	7
		100.0	25.7	71.9	2.4
	卸売業、小売業	460	67	384	9
		100.0	14.6	83.5	2.0
	金融業、保険業	32	8	23	1
		100.0	25.0	71.9	3.1
	不動産業、物品賃貸業	40	11	28	1
	100.0	27.5	70.0	2.5	
学術研究、専門・技術サービス業	52	18	34	-	
	100.0	34.6	65.4	-	
宿泊業、飲食サービス業	57	11	46	-	
	100.0	19.3	80.7	-	
生活関連サービス、娯楽業	38	8	27	3	
	100.0	21.1	71.1	7.9	
その他サービス業	277	77	197	3	
	100.0	27.8	71.1	1.1	
正社員数	100人以下	124	34	88	2
		100.0	27.4	71.0	1.6
	101～300人	1464	290	1135	39
		100.0	19.8	77.5	2.7
	301～500人	415	89	319	7
		100.0	21.4	76.9	1.7
501～1000人	254	45	205	4	
	100.0	17.7	80.7	1.6	
1001人以上	143	39	103	1	
	100.0	27.3	72.0	0.7	